

三井住友・DC年金プラン・ファンド (ターゲット・イヤー型)

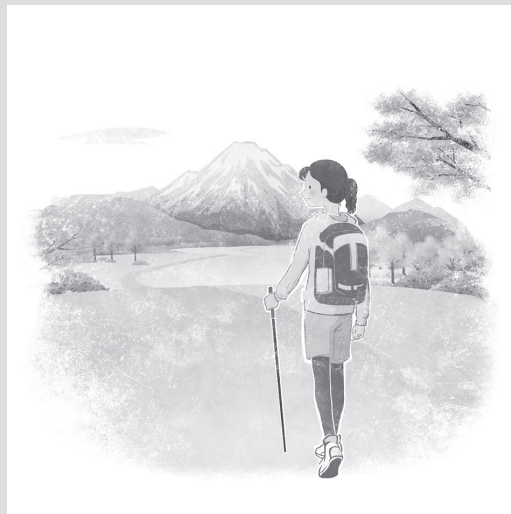
2010/2020/2030/2040

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：TY2010／TY2020／TY2030／TY2040

2022年12月21日から2023年12月20日まで

第23期 決算日：2023年12月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債に投資し、各ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

	2010	2020	2030	2040
基準価額(期末) (円)	13,154	15,685	18,986	22,729
純資産総額(期末)(百万円)	349	904	2,070	3,529
騰落率(当期) (%)	+2.5	+2.5	+7.0	+11.7
分配金合計(当期) (円)	0	0	0	0

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

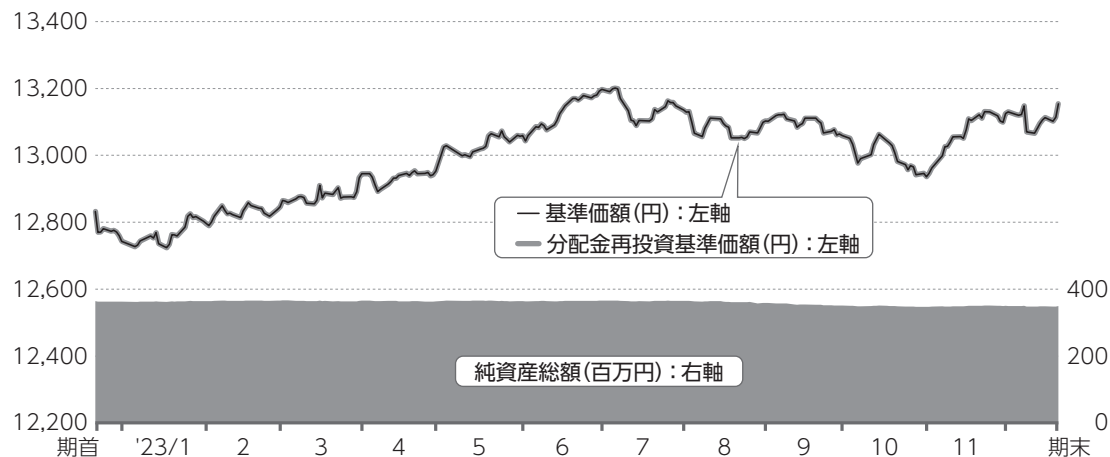
【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,832円
期末	13,154円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

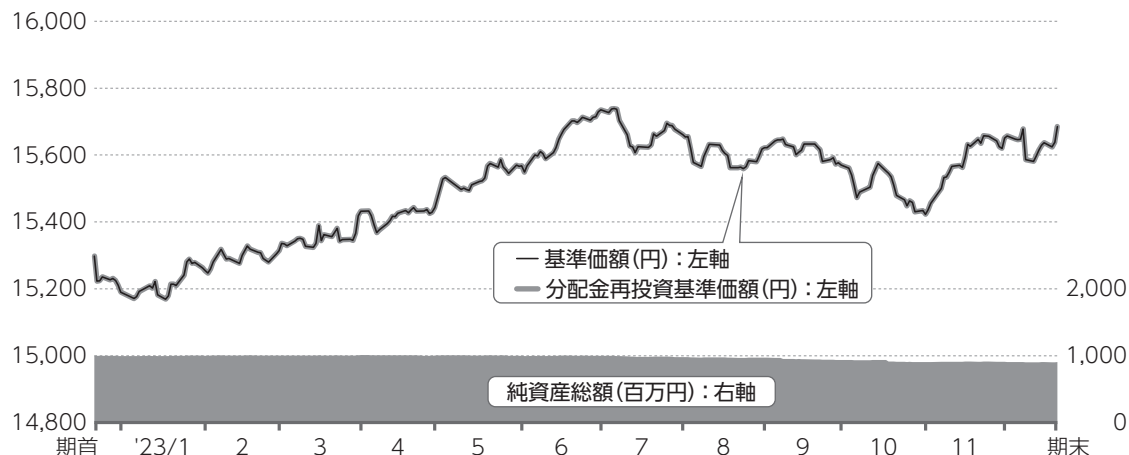
分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,748円
期末	18,986円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

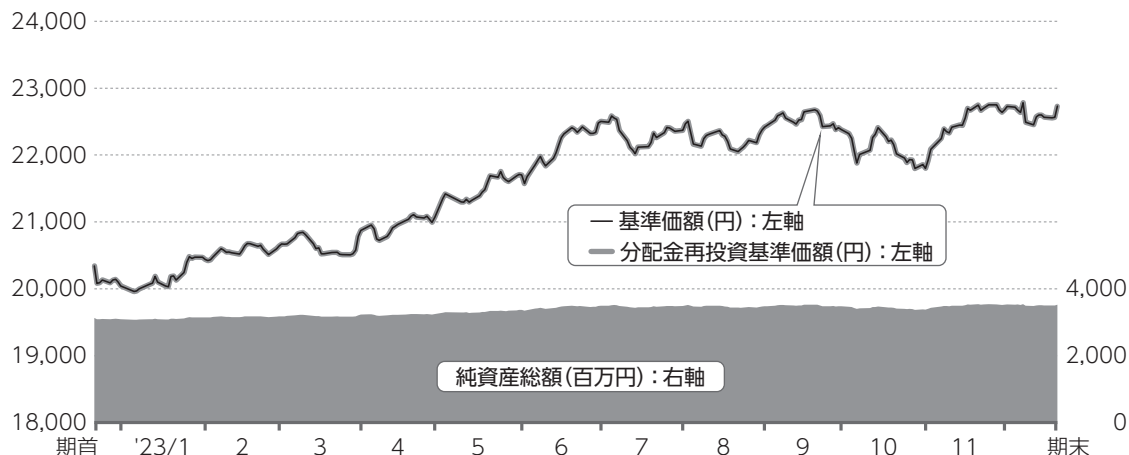
分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010/2020/2030/2040

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債に投資し、各ファンドのターゲット・イヤー^{*}に向けて運用を行いました。

上昇要因

- 国内株式市場(TOPIX(東証株価指数、配当込み))及び海外株式市場が上昇したこと
- 米ドルやユーロが円に対して上昇したこと

※各ファンドのターゲット・イヤーは次の通りです。

<2010>……西暦2010年、<2020>……西暦2020年

<2030>……西暦2030年、<2040>……西暦2040年

組入れファンドの状況

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010

組入れファンド	投資資産	投資資産配分	期末組入比率
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	5%	4.9%
SMAM・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	35%	35.0%
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	外国株式	5%	5.2%
SMAM・年金外国債券パッシブ・ ファンド<適格機関投資家限定>	外国債券	5%	5.2%
SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	短期金融資産	50%	48.7%

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

組入れファンド	投資資産	投資資産配分	期末組入比率
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	5%	5.0%
SMAM・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	35%	35.0%
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	外国株式	5%	5.1%
SMAM・年金外国債券パッシブ・ ファンド<適格機関投資家限定>	外国債券	5%	5.0%
SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	短期金融資産	50%	48.8%

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

組入れファンド	投資資産	投資資産配分	期末組入比率
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	14%	13.2%
SMAM・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	58%	57.7%
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	外国株式	10%	9.5%
SMAM・年金外国債券パッシブ・ ファンド<適格機関投資家限定>	外国債券	14%	13.6%
SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	短期金融資産	4%	3.1%

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

組入れファンド	投資資産	投資資産配分	期末組入比率
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	29%	27.0%
SMAM・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	国内債券	43%	43.5%
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	外国株式	15%	15.3%
SMAM・年金外国債券パッシブ・ ファンド<適格機関投資家限定>	外国債券	11%	11.2%
SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	短期金融資産	2%	1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細 (2022年12月21日から2023年12月20日まで)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	57円	0.440%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,999円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.066)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.330)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	58	0.443	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

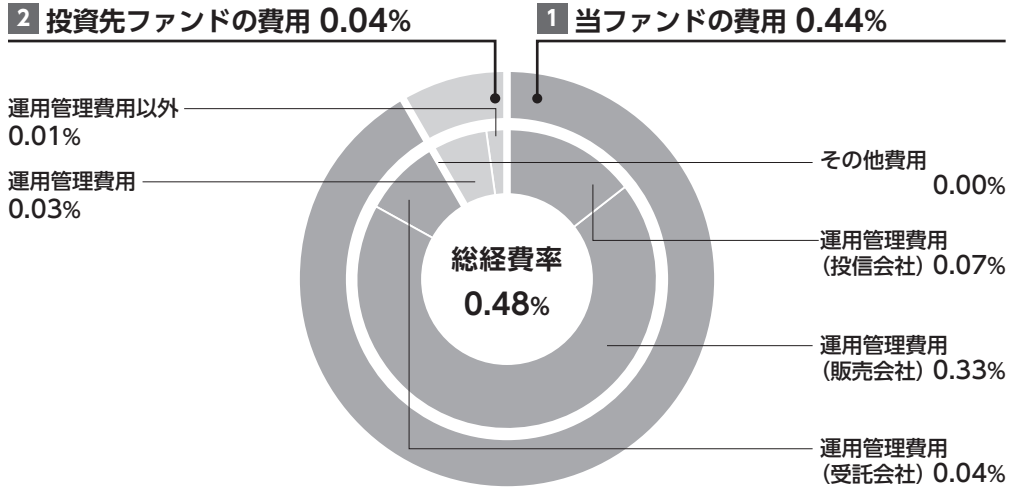
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.48%
1 当ファンドの費用の比率	0.44%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.48%です。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	68円	0.440%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は15,498円です。]
(投 信 会 社)	(10)	(0.066)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.330)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	69	0.443	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

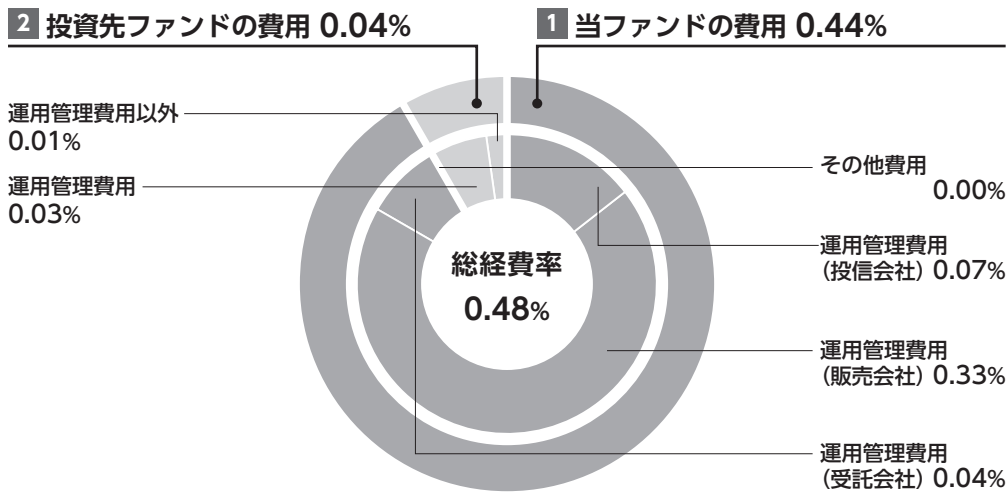
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.48%
1 当ファンドの費用の比率	0.44%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.48%です。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	99円	0.539%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は18,389円です。]
(投 信 会 社)	(30)	(0.165)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.330)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	100	0.542	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

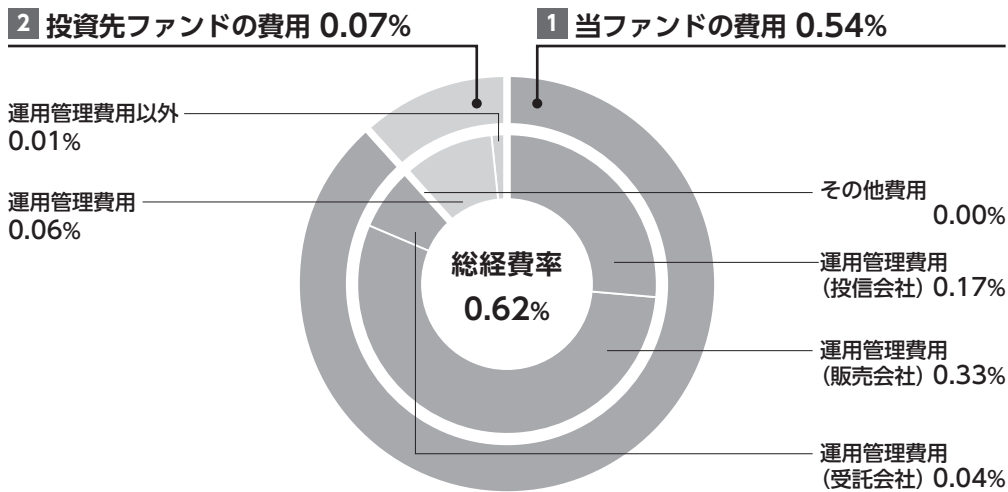
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.62%
1 当ファンドの費用の比率	0.54%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.62%です。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	117円	0.539%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) [期中の平均基準価額は21,634円です。]
(投 信 会 社)	(36)	(0.165)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.330)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	117	0.542	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

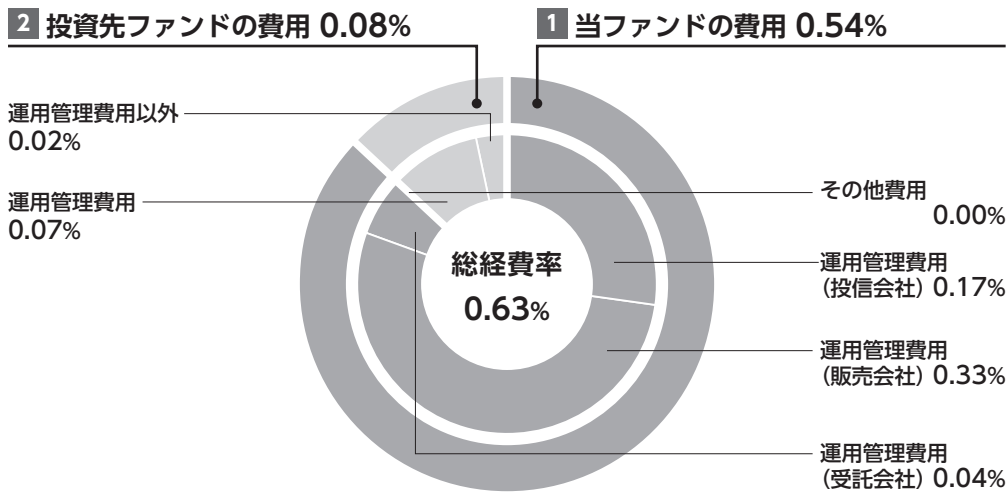
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.63%
1 当ファンドの費用の比率	0.54%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

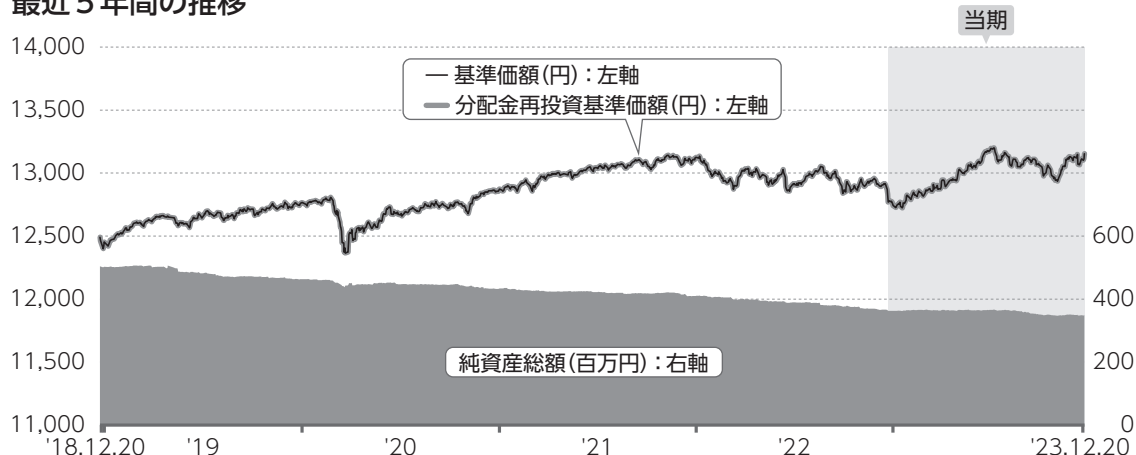
※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.63%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月20日から2023年12月20日まで)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.12.20	2019.12.20	2020.12.21	2021.12.20	2022.12.20	2023.12.20
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	12,491	12,755	12,864	13,097	12,832	13,154
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.1	0.9	1.8	-2.0	2.5
純資産総額	(百万円)	504	463	432	409	364	349

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.12.20 決算日	2019.12.20 決算日	2020.12.21 決算日	2021.12.20 決算日	2022.12.20 決算日	2023.12.20 決算日
基準価額	(円)	14,809	15,214	15,337	15,615	15,298	15,685
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.7	0.8	1.8	-2.0	2.5
純資産総額	(百万円)	1,344	1,307	1,170	1,085	1,002	904

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.12.20 決算日	2019.12.20 決算日	2020.12.21 決算日	2021.12.20 決算日	2022.12.20 決算日	2023.12.20 決算日
基準価額	(円)	15,856	16,885	17,371	18,320	17,748	18,986
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.5	2.9	5.5	-3.1	7.0
純資産総額	(百万円)	1,655	1,846	1,887	2,026	1,950	2,070

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.12.20 決算日	2019.12.20 決算日	2020.12.21 決算日	2021.12.20 決算日	2022.12.20 決算日	2023.12.20 決算日
基準価額	(円)	16,732	18,299	19,072	20,811	20,342	22,729
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	9.4	4.2	9.1	-2.3	11.7
純資産総額	(百万円)	2,468	2,887	3,010	3,273	3,132	3,529

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

期間における内外の株式市場は上昇しました。内外の債券市場では、長期金利(10年国債利回り)は日米でやや上昇(債券価格は下落)した一方、欧州では総じて低下しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。期初から2023年9月にかけて、上昇基調で推移しました。3月に欧米で金融不安が高まった局面では一時的に株価が下落する場面もありました。しかし、欧米株式市場が概ね上昇する中で、国内企業の業績の底堅さや、海外投資家による日本株買い、日銀の金融緩和方針維持による円安の進行などが株価の上昇要因となりました。

その後、欧米の長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化などを受けて、株価が軟調な動きとなる場面もありましたが、期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりなどを好感し、欧米株式市場の上昇に連れて上昇しました。

国内債券市場

日本の長期金利は、期初の水準から小幅上昇となりました。

期初から7月にかけては、3月に欧米で金融不安が高まった局面で一時的に大きく金利低下する場面もありましたが、概ね日銀の許

容レンジ($0 \pm 0.50\%$)の上限付近で推移しました。

7月の日銀金融政策決定会合で従来の許容変動幅が形骸化されて事実上 $0 \pm 1.0\%$ に拡大されたことや、欧米金利の上昇の影響を受けて、金利は10月まで上昇を続けました。しかし、期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、欧米金利に連れて日本の長期金利も低下に転じ、期中の上昇幅を大きく縮小しました。

外国株式市場

先進国外国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は、期初から7月にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めの継続が相場の重石となる場面がありました。しかし、堅調な経済指標や企業業績を背景に、株価は上昇基調となりました。その後は、金融引き締めの長期化観測による一段の金利上昇や中東情勢の悪化が嫌気され、10月まで下落基調となりました。期末にかけては、FRBの利上げ終了観測や金利低下を好感し、株価は反転上昇となりました。

欧州株式市場は、期初から7月にかけて、概ね上昇基調で推移しました。米国景気の底堅さを背景としたグローバル景気への期待感などが相場のサポート材料となりました。その後、欧米長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化が嫌気され、10月まで下落基調となりました。期末にかけては、欧米金利の低下やインフレ鈍化によるECB(欧州中央銀行)の利上げ終了観測などを背景に、株価は反転上昇となりました。

外国債券市場

米国の長期金利は、期初の水準から上昇しました。堅調な景気を背景に、FRBのインフレ抑制に向けた姿勢が継続し、利上げなどの金融引き締めが進められたことから、金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月以降、インフレの軟化などを受けてFRBの利上げ終了観測が強まったことや、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の内容がハト派(景気を重視する立場)的と受け止められたことなどから、金利は低下に転じ、期末にかけては期中の上昇幅を大きく縮小しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、上昇した後に低下し、期初の水準を下回

りました。ECBが利上げを継続したことや米金利上昇の影響などを受けて、10月まで金利は上昇基調となりました。しかし、11月以降、インフレの鈍化やECBの利上げ終了観測などを背景に金利は低下に転じ、期末にかけては期初の水準を割り込んで低下しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。米国景気が底堅く推移する中、FRBが金融引き締めを進めた一方で、日銀はイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の柔軟化を行ったものの、金融緩和政策の大枠は維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。しかし、11月以降、FRBの利上げ終了観測の高まりなどから、期末にかけて米ドル安・円高に転じました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。ECBが利上げを継続した一方、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。しかし、11月以降、ECBの利上げ終了観測の高まりなどから、期末にかけてユーロ安・円高に転じました。

ポートフォリオについて(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010/2020/2030/2040

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券お

よび短期金融資産に国際分散投資を行いました。投資資産配分(基本資産配分)は、国内外の経済・金融市場動向見通し等の分析を基に、各資産クラスの期待収益率等を予測した結果、ターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長に最適と考えられる比率を計画値とし、原則1年(計算期間)毎に見直しました。

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
2010	5%	35%	5%	5%	50%
2020	5%	35%	5%	5%	50%
2030	14%	58%	10%	14%	4%
2040	29%	43%	15%	11%	2%

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>

SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

各ファンドはベンチマークの動きに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

各ファンドのベンチマークは以下の通りです。

国内株式：TOPIX(東証株価指数、配当込み)

国内債券：NOMURA-BPI(総合)

外国株式：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指しました。

ベンチマークとの差異について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

各ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	2010	2020	2030	2040
当期分配金	0	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	3,153	6,473	10,680	14,633

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010/2020/2030/2040

引き続き、投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式および公社債に国際分散投資を行うバランス型運用により、ターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。

2023年12月決算日の翌営業日以降の資産配分方針は下記の通りです。

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
2010	5%	35%	5%	5%	50%
2020	5%	35%	5%	5%	50%
2030	13%	60%	9%	13%	5%
2040	27%	45%	15%	11%	2%

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>

SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

各ファンドともベンチマークの動きに連動した投資成果を目指したパッシブ運用を行います。

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010/2020/2030/2040

約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

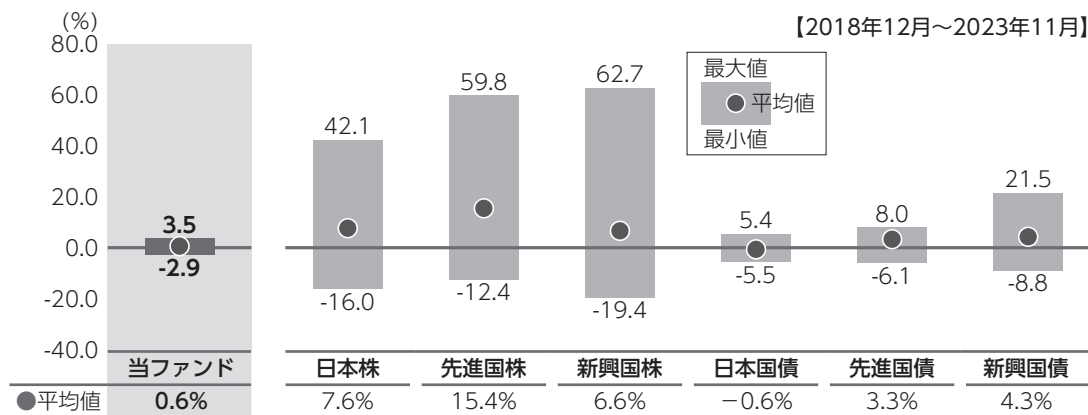
三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010/2020/2030/2040

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2001年3月13日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式および公社債に投資し、各ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。
主要投資対象	各ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用) 日本の株式 SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定> 日本の公社債および短期金融資産 SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用) 日本を除く世界各国の株式 SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定> 日本を除く世界各国の債券 SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定> 円貨建の短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行います(グローバル・バランス型ファンド)。 ■各ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。 ※各ファンドのターゲット・イヤーは次の通りです。 <2010>・・・西暦2010年、<2020>・・・西暦2020年 <2030>・・・西暦2030年、<2040>・・・西暦2040年
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

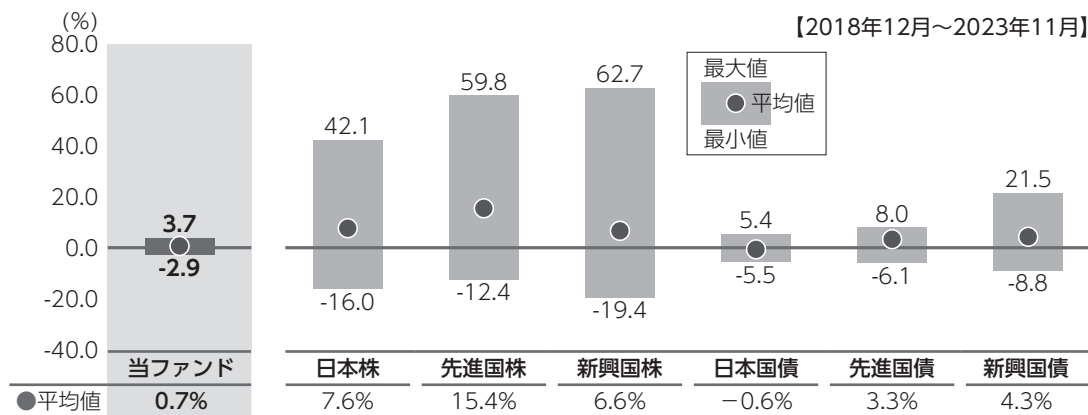
ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

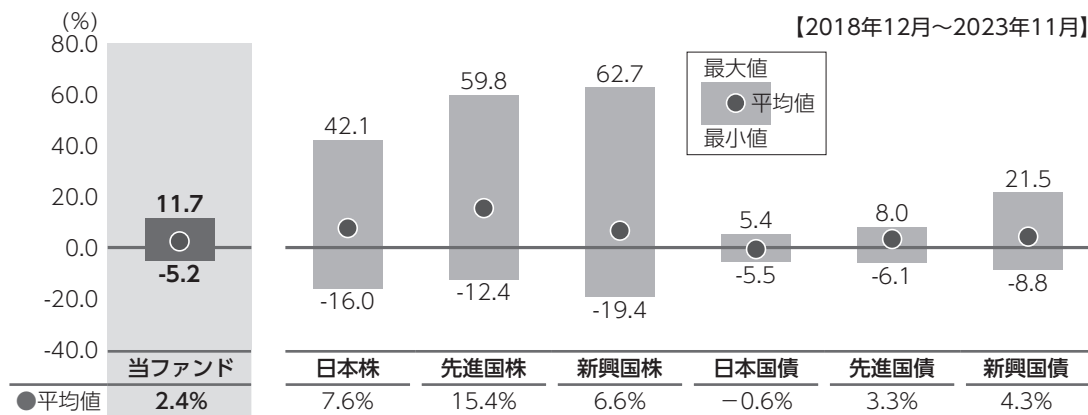
三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010



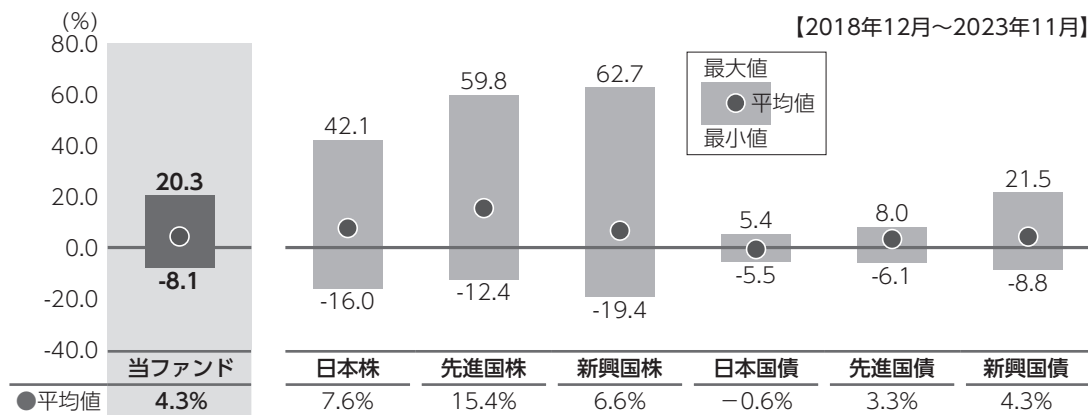
三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020



三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030



三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2040



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※各ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、各ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2023年12月20日)

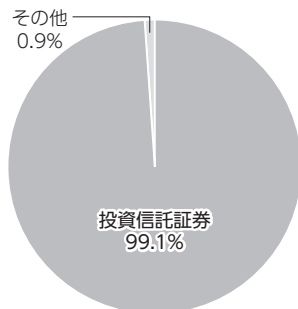
三井住友・DC年金プラン・ファンド (ターゲット・イヤー型) 2010

組入れファンド等

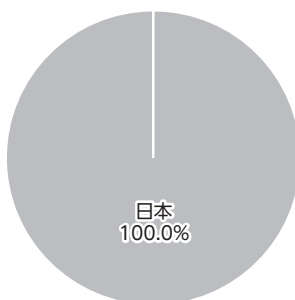
銘柄名	組入比率
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	48.7%
SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	35.0%
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	5.2%
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	5.2%
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	4.9%
コールローン等、その他	0.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

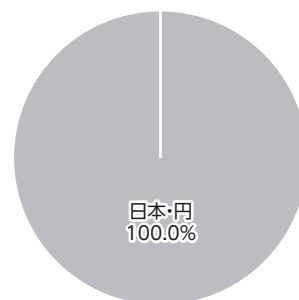
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

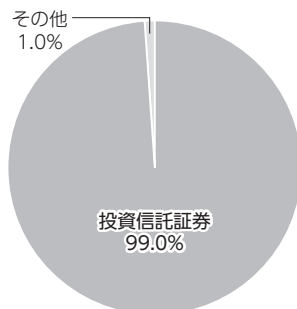
三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

組入れファンド等

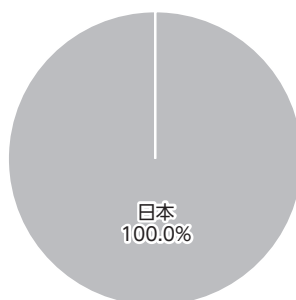
銘柄名	組入比率
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	48.8%
SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	35.0%
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	5.1%
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	5.0%
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	5.0%
コールローン等、その他	1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

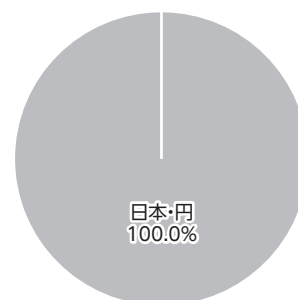
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

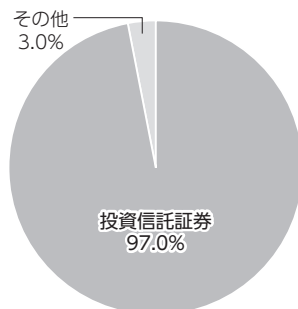
三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

組入れファンド等

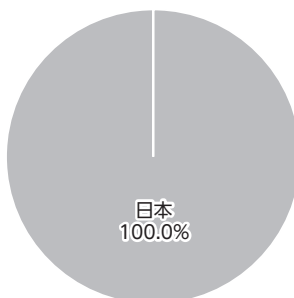
銘柄名	組入比率
SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	57.7%
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	13.6%
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	13.2%
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	9.5%
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	3.1%
コールローン等、その他	3.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

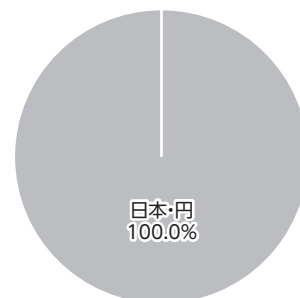
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

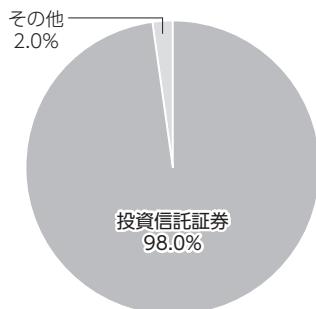
三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040

組入れファンド等

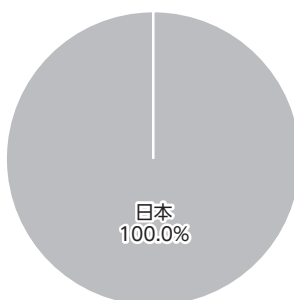
銘柄名	組入比率
SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	43.5%
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	27.0%
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	15.3%
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	11.2%
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	1.0%
コールローン等、その他	2.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

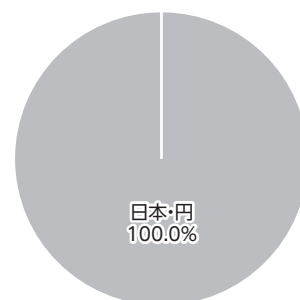
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010/2020/2030/2040

項目	第23期末 2023年12月20日			
	2010	2020	2030	2040
純資産総額 (円)	349,201,327	904,963,382	2,070,983,007	3,529,504,665
受益権総口数 (口)	265,478,304	576,971,615	1,090,821,924	1,552,849,280
1万口当たり基準価額 (円)	13,154	15,685	18,986	22,729

※2010において、当期における、追加設定元本額は7,841,713円、解約元本額は26,189,126円です。

※2020において、当期における、追加設定元本額は14,557,083円、解約元本額は92,764,378円です。

※2030において、当期における、追加設定元本額は68,799,876円、解約元本額は77,169,739円です。

※2040において、当期における、追加設定元本額は186,034,924円、解約元本額は173,100,805円です。

組入上位ファンドの概要

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額の推移



組入れファンド等

(基準日：2023年11月30日)

銘柄名	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	100.0%
コールローン等、その他	-0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

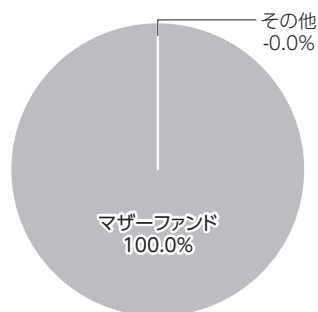
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

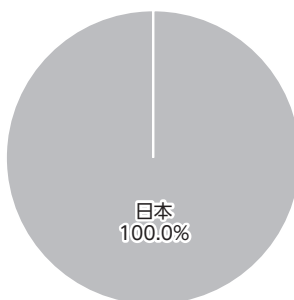
項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	20	(7)
	(販売会社)		(3)
	(受託会社)		(11)
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(0)
その他費用	(監査費用)	2	(2)
	(その他)		(0)
合計		22	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

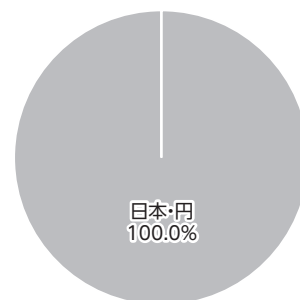
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年11月30日現在です。

（国内株式インデックス・マザーファンド（B号）（2022年12月1日から2023年11月30日まで））

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

（単位：円）

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

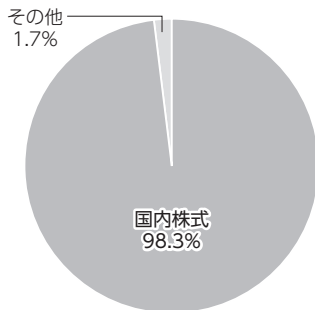
（基準日：2023年11月30日）

銘柄名	業種	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2 ソニーグループ	電気機器	2.6%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4 キーエンス	電気機器	1.8%
5 日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7 東京エレクトロン	電気機器	1.5%
8 日立製作所	電気機器	1.5%
9 三菱商事	卸売業	1.4%
10 信越化学工業	化学	1.4%
全銘柄数		1,733銘柄

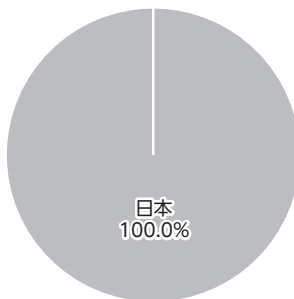
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

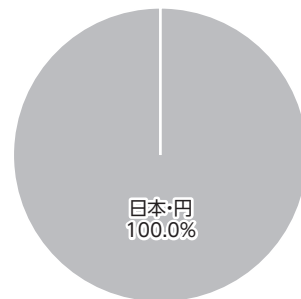
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（ポートフォリオ比）



通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.6%買建てしています。

※基準日は2023年11月30日現在です。

SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定> (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

基準価額の推移



組入れファンド等

(基準日：2023年6月20日)

銘柄名	組入比率
国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	-0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

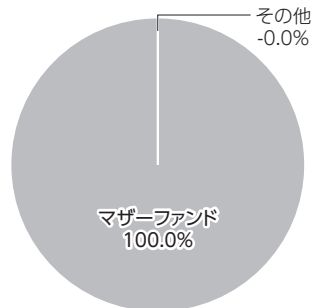
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

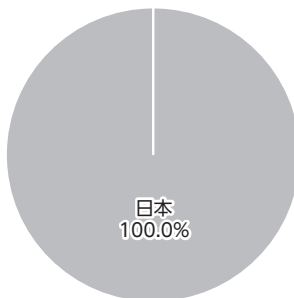
項目	(内訳)	金額 (内訳)
信託報酬	(投信会社)	7 (2)
	(販売会社)	(2)
	(受託会社)	(3)
その他費用	(監査費用)	0 (0)
	(その他)	(0)
合計		7

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

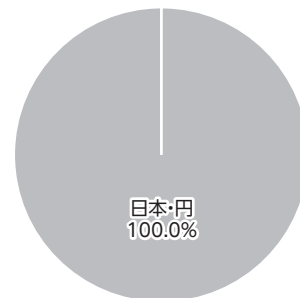
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)

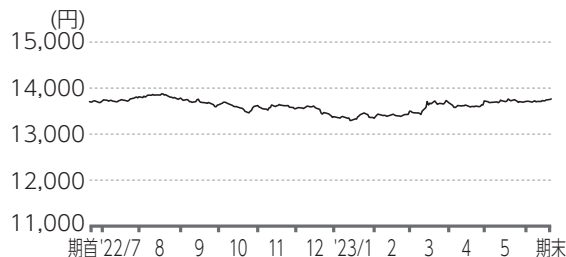


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年6月20日現在です。

(国内債券 (NOMURA-BPI) マザーファンド (2022年6月21日から2023年6月20日まで))

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年6月20日)

	銘柄名	組入比率
1	149 5年国債	1.2%
2	364 10年国債	1.2%
3	363 10年国債	1.1%
4	153 5年国債	1.0%
5	146 5年国債	1.0%
6	141 20年国債	1.0%
7	144 5年国債	1.0%
8	362 10年国債	1.0%
9	156 5年国債	0.9%
10	361 10年国債	0.9%
全銘柄数		433銘柄

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

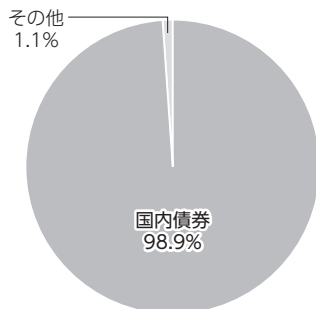
項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

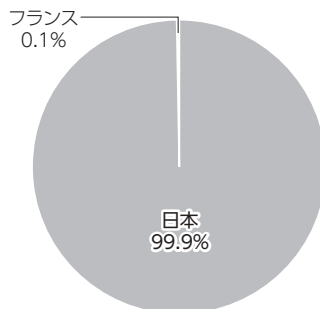
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

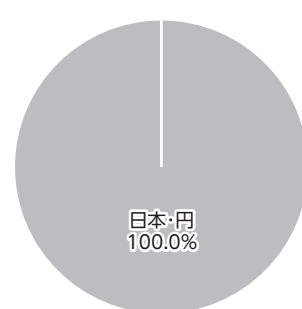
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年6月20日現在です。

SMAM・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用) (2022年12月1日から2023年11月30日まで)

基準価額の推移



組入れファンド等

(基準日：2023年11月30日)

銘柄名	組入比率
外国株式インデックス・マザーファンド	99.9%
コールローン等、その他	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

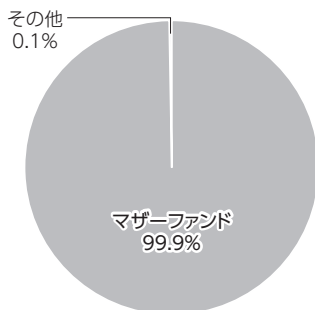
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

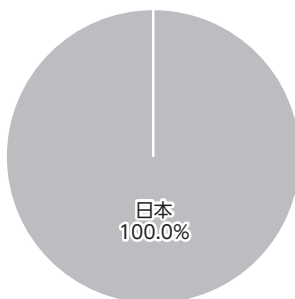
項目	内訳	金額	内訳
信託報酬	(投信会社)	42	(6)
	(販売会社)		(6)
	(受託会社)		(31)
売買委託手数料	(株式)	3	(2)
	(先物・オプション)		(1)
	(投資信託証券)		(0)
有価証券取引税	(株式)	4	(4)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	30	(17)
	(監査費用)		(13)
	(その他)		(0)
合計		78	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

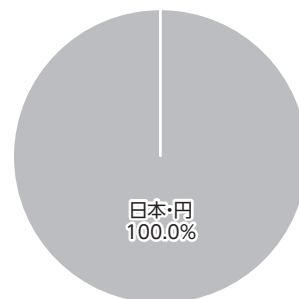
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年11月30日現在です。

(外国株式インデックス・マザーファンド(2022年12月1日から2023年11月30日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	3	(3) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	5	(4) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	22	(22) (0)
合計		30	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

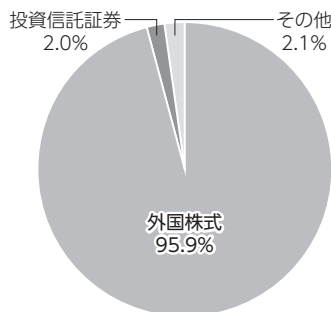
(基準日：2023年11月30日)

銘柄名	業種	組入比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.9%
3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5%
4 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.2%
5 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.5%
6 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.3%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.3%
8 TESLA INC	自動車・自動車部品	1.3%
9 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
10 ELI LILLY & CO	医薬品/バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
全銘柄数		1,274銘柄

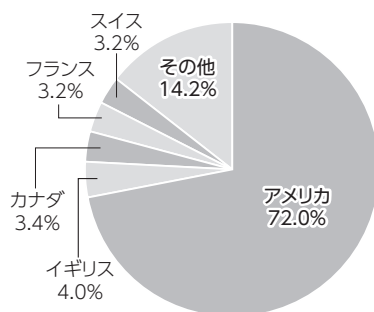
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

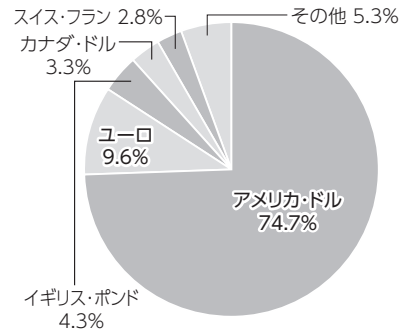
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を2.0%買建てしています。

※基準日は2023年11月30日現在です。

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定> (2022年12月20日から2023年12月18日まで)

基準価額の推移



組入れファンド等

(基準日：2023年12月18日)

銘柄名	組入比率
外国債券パッシブ・マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	-0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

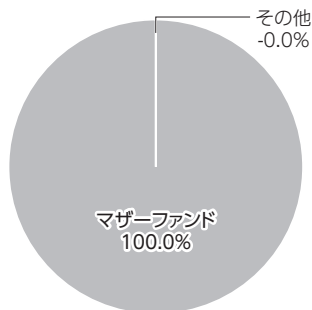
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

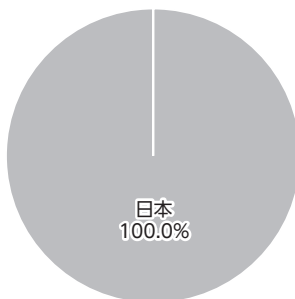
項目	(内訳)	金額	(内訳)
信託報酬	(投信会社)	13	(2)
	(販売会社)		(3)
	(受託会社)		(9)
その他費用	(保管費用)	9	(7)
	(監査費用)		(1)
	(その他)		(0)
合計		22	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

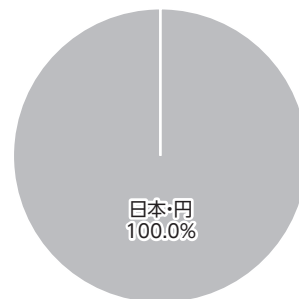
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月18日現在です。

(外国債券パッシブ・マザーファンド(2022年12月20日から2023年12月18日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	8	(7)
	(その他)		(0)
合計		8	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

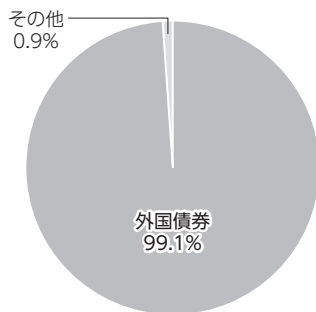
(基準日：2023年12月18日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	0.9%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	0.7%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.6%
4	US TREASURY N/B 0.625 12/31/27	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	0.5%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.5 02/15/33	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	0.5%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/25/25	0.5%
	全銘柄数	717銘柄

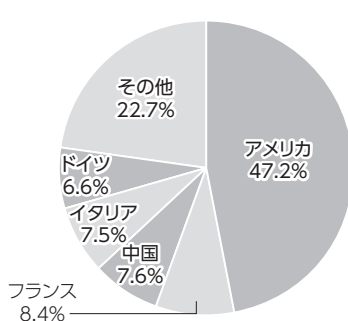
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

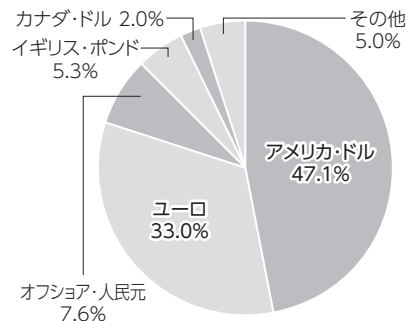
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)

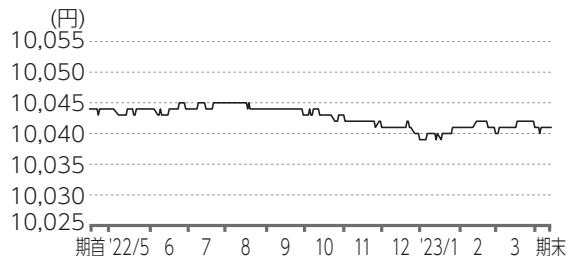


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月18日現在です。

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定> (2022年4月14日から2023年4月13日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入れファンド等

(基準日：2023年4月13日)

銘柄名	組入比率
マネーインカム・マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

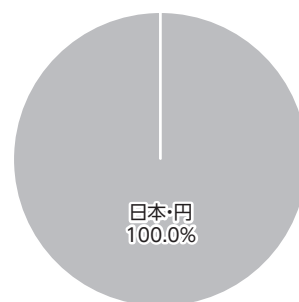
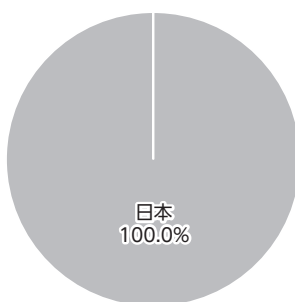
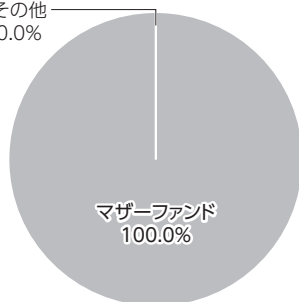
※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比)

国別配分(ポートフォリオ比)

通貨別配分(純資産総額比)

その他
0.0%

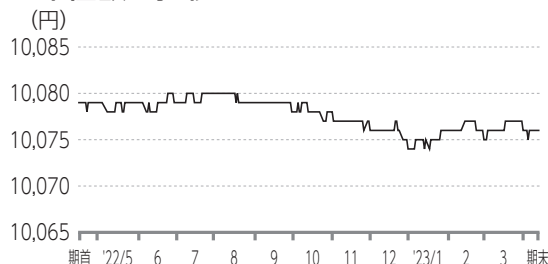


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年4月13日現在です。

(マネーインカム・マザーファンド(2022年4月14日から2023年4月13日まで))

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

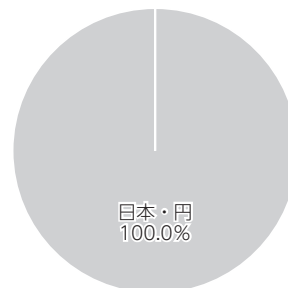
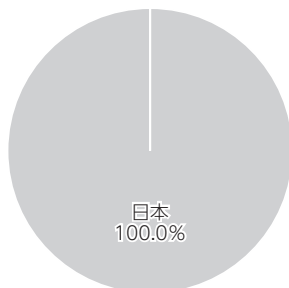
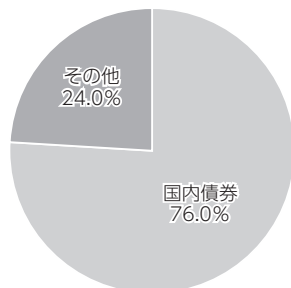
組入上位銘柄

(基準日：2023年4月13日)

	銘柄名	組入比率
1	50政保地方公共団	15.0%
2	23 政保政策投資C	10.0%
3	189 政保道路機構	10.0%
4	332 10年国債	8.7%
5	190 政保道路機構	6.3%
6	2 政保新関西空港	5.9%
7	202 政保道路機構	5.0%
8	200 政保道路機構	5.0%
9	195 政保道路機構	5.0%
10	329 10年国債	5.0%
全銘柄数		10銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年4月13日現在です。